

事務事業の概要・計画 (PLAN)

| | | | | | | | |
|----------------|--|------|-------------|-------------------|---|-------|---|
| 事務事業名 | 新エネルギー等関連設備導入促進事業 | 会計名称 | 一般会計 | | 担当課 | 環境保全課 | |
| | | 予算科目 | 4 款 1 項 5 目 | 事業番号 | 2191 | 所属長名 | 泉仁 |
| 事業評価の有無 | <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ) | | | | 担当責任者名 | 桂城健恭 | |
| 法令根拠等 | 伊予市住宅用新エネルギー機器設置事業費補助金交付要綱 | | | | 実施期間 | 【開始】 | 平成 28 年度 |
| 総合計画での位置付け | 快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり | | | | | 【終了】 | 平成 34 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし |
| 総合計画における本事業の役割 | 新エネルギーの普及支援 | | | | | | |
| 事業の対象 | 市内住宅居住者及び居住予定者 | | | 事業の目的 | 市内住宅に新エネルギー機器を設置することによって、エネルギー温室効果ガスのCO2の排出を削減し、環境意識の高揚を図る。 | | |
| 事業の内容 (整備内容) | 住宅用新エネルギー機器 (家庭用燃料電池及びリチウムイオン蓄電池) 設置費の1/10又は10万円のいずれか低い金額に対して補助を実施する。 | | | 昨年度の課題に対する具体的な改善策 | 住宅用新エネルギー機器の普及について、具体的な広報等をしていく必要がある。 | | |

事業活動の内容・成果 (DO)

| 事業費及び財源内訳 (千円) | | | | | | | 事業活動の実績 (活動指標) | | | | | |
|----------------------|-----------|--------------------------|---------------------------|--------|-------|-------|----------------|-------|---------|---------|--------|---------|
| 項目 | 前年度決算 | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費その他 | 翌年度繰越 | 決算額 | 項目 | 単位 | 29 年度実績 | 30 年度予定 | 9月末の実績 | 30 年度実績 |
| 直接事業費 | 2,356 | 3,000 | △ 1,500 | 0 | 0 | 1,200 | 設置システムワット数 | キロワット | 80 | 100 | 24 | 59 |
| 財源内訳 | | | | | | | | | | | | |
| 国庫支出金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 個人設置件数 | 件 | 13 | 20 | 5 | 12 |
| 県支出金 | 1,178 | 1,500 | △ 750 | 0 | 0 | 600 | | | | | | |
| 地方債 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 一般財源 | 1,178 | 1,500 | △ 750 | 0 | 0 | 600 | | | | | | |
| 職員の人工 (にんく) 数 | 0.50 | 0.05 | | | | 0.05 | | | | | | |
| 1人工当たりの人件費単価 | 8,017 | 7,982 | | | | 7,982 | | | 0 | | | |
| ※ 直接事業費+人件費 | 6,365 | 3,399 | | | | 1,599 | | | | | | |
| 主な実施主体 | 直接実施 | | 実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄) | | 補助金 | | | | | | | |
| 向こう5年間の直接事業費の推移 (千円) | | | | | 31 年度 | 32 年度 | 33 年度 | 34 年度 | 35 年度 | 5年間の合計 | | |
| | | | | | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 12,500 | | |
| 成果指標 | 指標 | 設置済システムの最大出力 (キロワット) の累積 | | 単位 | ⇒ | 区分年度 | 29 年度 | 30 年度 | 31 年度 | 目標 | 34 年度 | |
| | | | | キロワット | | 目標 | 150 | 200 | | | | |
| | 指標設定の考え方 | 市内全体の導入量を把握し、今後の政策に生かす。 | | | | 実績 | 129 | 188 | | | | |
| | 指標で表せない効果 | | | | | | | | | | | |

事務事業評価 (CHECK)

| 新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過) | | 市民向けの啓発については、ホームページ等でより具体的に実施できた。しかし、現在、補助事業を支えているのは、新築を検討する若年層の夫婦がほとんどである。今後は、電力買取制度の終了により、蓄電池の需要が増えると見込まれるが、それをいかに啓発してくかが重要になると思われる。 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|--------------|--|--|--|--|------|--|--|--|--|--|
| 事務事業の事業評価 | 自己判定 (担当責任者) | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 4 3 2 1 | 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 | 3 | 合計点が | B | 事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題 | ホームページ等で蓄電池を設置するメリットについて啓発はできたが、これがメーカーの宣伝になってはいけないので、注意を要した。 平成30年度から補助金の上限を見直し20万円から10万円に減額したが、事業実施数にさほどの影響はなかった。 | |
| | | | 社会情勢等への対応 | 5 4 3 2 1 | この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 | 3 | | | | | 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D |
| | | | 市の関与の妥当性 | 5 4 3 2 1 | 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 | 3 | | | | | 5~7: C 3~4: D |
| | | 有効性 | 事業の効果 | 5 4 3 2 1 | 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 | 3 | 合計点が | B | | | |
| | | | 成果向上の可能性 | 5 4 3 2 1 | 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 | 3 | | | | | 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D |
| | | | 施策への貢献度 | 5 4 3 2 1 | 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 | 3 | | | | | 5~7: C 3~4: D |
| | 効率性 | 手段の最適性 | 5 4 3 2 1 | 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 | 3 | 合計点が | B | | | | |
| | | コスト効率 | 5 4 3 2 1 | 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 | 3 | | | 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D | | | |
| | | 市民(受益者)負担の適正 | 5 4 3 2 1 | コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 | 3 | | | 5~7: C 3~4: D | | | |
| | 一次判定 (所属長) | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 4 3 2 1 | 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 | 3 | 合計点が | B | 事業の方向性 | ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 今後、10年間の電力買取制度が順次終了し、蓄電池や燃料電池を選択するケースが増加すると思われる。エネルギー温室効果ガスの排出を抑制、市民の環境意識の高揚を図るためにも、導入支援策として有効と思われるため、当面は事業継続と判断する。 | |
| | | | 社会情勢等への対応 | 5 4 3 2 1 | この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 | 3 | | | | | 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D |
| | | | 市の関与の妥当性 | 5 4 3 2 1 | 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 | 3 | | | | | 5~7: C 3~4: D |
| 有効性 | | 事業の効果 | 5 4 3 2 1 | 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 | 3 | 合計点が | B | | | | |
| | | 成果向上の可能性 | 5 4 3 2 1 | 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 | 3 | | | 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D | | | |
| | | 施策への貢献度 | 5 4 3 2 1 | 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 | 3 | | | 5~7: C 3~4: D | | | |
| 効率性 | 手段の最適性 | 5 4 3 2 1 | 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 | 3 | 合計点が | B | | | | | |
| | コスト効率 | 5 4 3 2 1 | 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 | 3 | | | 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D | | | | |
| | 市民(受益者)負担の適正 | 5 4 3 2 1 | コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 | 3 | | | 5~7: C 3~4: D | | | | |
| 所属長の課題認識 | 所属長の課題認識 | 目的の妥当性 | 5 4 3 2 1 | 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 | 3 | 合計点が | B | 事業の方向性 | ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 今後、10年間の電力買取制度が順次終了し、蓄電池や燃料電池を選択するケースが増加すると思われる。エネルギー温室効果ガスの排出を抑制、市民の環境意識の高揚を図るためにも、導入支援策として有効と思われるため、当面は事業継続と判断する。 | | |
| | | 社会情勢等への対応 | 5 4 3 2 1 | この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 | 3 | | | | | 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D | |
| | | 市の関与の妥当性 | 5 4 3 2 1 | 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 | 3 | | | | | 5~7: C 3~4: D | |
| 所属長の課題認識 | 事業の効果 | 5 4 3 2 1 | 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 | 3 | 合計点が | B | | | | | |
| | 成果向上の可能性 | 5 4 3 2 1 | 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 | 3 | | | 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D | | | | |
| | 施策への貢献度 | 5 4 3 2 1 | 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 | 3 | | | 5~7: C 3~4: D | | | | |
| 所属長の課題認識 | 所属長の課題認識 | 手段の最適性 | 5 4 3 2 1 | 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 | 3 | 合計点が | B | 事業の方向性 | ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 今後、10年間の電力買取制度が順次終了し、蓄電池や燃料電池を選択するケースが増加すると思われる。エネルギー温室効果ガスの排出を抑制、市民の環境意識の高揚を図るためにも、導入支援策として有効と思われるため、当面は事業継続と判断する。 | | |
| | | コスト効率 | 5 4 3 2 1 | 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 | 3 | | | | | 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D | |
| | | 市民(受益者)負担の適正 | 5 4 3 2 1 | コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 | 3 | | | | | 5~7: C 3~4: D | |

| | | | | |
|-----------|------|-------------------------------------|---|--|
| 施策を踏まえた判断 | 二次判定 | <input type="checkbox"/> | 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 | ⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。 |
| | | <input checked="" type="checkbox"/> | 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 | |
| | | <input type="checkbox"/> | 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 | |
| | | <input type="checkbox"/> | 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 | |
| | | <input type="checkbox"/> | 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 | |
| | | <input type="checkbox"/> | 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 | |
| | | <input type="checkbox"/> | 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。 | |

| | | |
|---|------|-------|
| 行政評価委員会の答申 | 外部評価 | 答申の内容 |
| <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div> | | |

今後の方向性 (ACTION)

| | | | |
|--------------------------|-------------------------------------|------------------|---|
| の経営最終者判断議 | 事業の方向性 | コメント欄 | |
| | <input type="checkbox"/> | さらに重点化する。 | <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div> |
| | <input checked="" type="checkbox"/> | 現状のまま継続する。 | |
| | <input type="checkbox"/> | 右記の点を見直しの上、継続する。 | |
| | <input type="checkbox"/> | 事業の縮小を行う。 | |
| <input type="checkbox"/> | 事業の休止、廃止を行う。 | | |